

## 6, 国民所得, 7, 経済成長と国民の福祉

### 【フローとストック】

- ①. ストック ……ある時点において蓄積されている財の総量  
国富 …… 1 国が所有する有形資産の総計  
社会資本 ……道路・鉄道・上下水道などの公共財のこと
- ②. フロー ……一定期間（1年間）に、経済主体間を流れる財・サービスの総量  
GNP、GDP、国民所得など

### 【GDP・GNI・国民所得】

|   |  |
|---|--|
| } | <u>国内総生産</u> （ <u>GDP</u> 、Gross Domestic Product）＝総生産額－中間生産物<br>1 国内で 1 年間に生産された財・サービスの総額<br>ここにはその国内での外国人による生産額も含む   |
|   | <u>国民総生産</u> （ <u>GNP</u> 、Gross National Product）<br>1 国の国民が 1 年間に生産された財・サービスの総額<br>→所得の側から見ると「 <u>国民総所得</u> （ <u>GNI</u> 、Gross National Income）」<br>$GNP(GNI) = GDP + \text{海外からの純所得}$<br>↳その国内での外国人の生産額は含まない<br>その国の国民が海外で生産した額は含む |
|   | <u>国民純生産</u> （ <u>NNP</u> 、Net National Product）<br>$GNP - \text{固定資本減耗}$ （会計学で言うと減価償却費）   |
|   | <u>国民所得</u> （ <u>NI</u> 、National Income）＝NNP＋補助金－間接税  |

※国民所得の三面等価……生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得の3つは等しい

### 【経済成長と景気変動】

- ▶ 経済成長……「フローが前年と比べてどれだけ成長しているか」で表される。  
その指標は以前はGNPだったが、現在はGDPを用いている。  
経済の国際化によって国外で生産し所得を得る人々が増えたからである。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{本年度 GDP} - \text{前年度 GDP}}{\text{前年度 GDP}} \times 100 (\%)$$

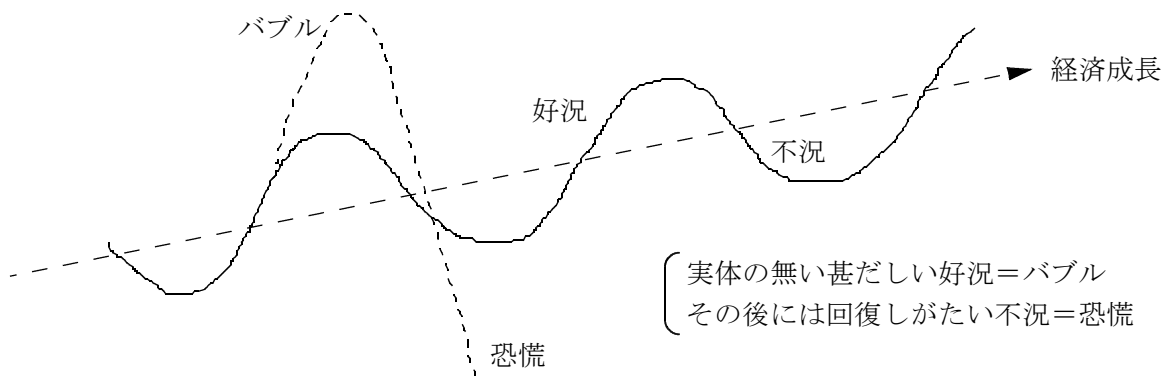
物価変動分を取り除いた「実質経済成長率」が重要。

それを物価変動分を含んだままのものは「名目経済成長率」

▶ **景気変動**・・・「カネまわりが良い時と、悪い時がある」ということ

- ・ 短期波動 (**キチン** の波) ・・・約 40 ヶ月周期、在庫の変動
- ・ 中期波動 (**ジュグラー** の波) ・・・7～10 年周期、設備投資  
ふつう「景気変動」と言うときは中期波動をさすことが多い
- ・ **クズネッツ** の波・・・20 年周期、住宅・工場の建て替え
- ・ 長期波動 (**コンドラチェフ** の波) ・・・50～60 年周期、技術革新が原因  
産業革命期 (19c 前半)、蒸気と鉄鋼 (19c 後半)、  
電気・化学・自動車 (20c 初期)、そして現在は第 4 期 (IT ?)

※景気変動・・・好況→後退→不況→回復→・・・



▶ **インフレとデフレ**

- ・ **インフレーション** ・・・物価が持続的に上昇すること  
ディマンド・プル・インフレ・・・好景気の時には、需要が引っ張る健全なインフレ  
コスト・プッシュ・インフレ・・・原油価格の上昇などによっておこる「悪いインフレ」
- ・ **デフレーション** ・・・物価が持続的に下落すること  
不景気の時は、物価を下げても売れず、また下げる... の連続  
→これを「デフレ・スパイラル」という

【豊かさとGDP】

GDP が大きいことがイコール「**豊かさ**」ではない。

- ・ **NNW** ( **国民純福祉** )  
GDP に余暇・自由時間をプラス、環境破壊などをマイナス
- ・ **グリーンGDP**  
GDP から環境対策費用を差し引く

## 8. 金融の役割

【**金融**とは】・・・資金に余裕のある者から、資金を必要とする者への資金の融通のこと

金融機関・・・金融を仲介する機関（銀行、郵便局、証券会社など）  
短期金融市場・・・1年未満の資金取引を行う（コール市場など）  
長期金融市場・・・1年以上の資金取引を行う（証券市場など）

### 【間接金融と直接金融】

**間接金融**・・・間に金融機関が介在する

銀行預金はいったんプールされたあと、銀行の判断で融資される。

**直接金融**・・・直接借り手に資金を提供する

株式・社債の購入など、貸し手が提供先を指定できる形式ならば、証券会社を利用したとしても直接金融になる。

企業の資金調達区分

**自己資本**・・・株式発行（＝出資金を募る）。利潤の社内留保。

**他人資本**・・・社債発行（＝借金を募る）。金融機関からの借入れ。

### 【銀行と信用創造】

※通貨 — **現金通貨**（貨幣＝紙幣＋硬貨）

**預金通貨**（普通預金、当座預金＝小切手を振り出せる）

定期預金・外貨預金は「準通貨」に分類。他に、譲渡性預金(CD)もある。

**マネーストック**・・・社会全体の通貨量

(M3) = 現金通貨 + 預金通貨(以上 M1) + 準通貨 + CD

銀行の **信用創造**（預金創造）

預金受入と、貸出を相互に繰り返すことで、預金通貨が創造され流通する

最終的に創造される預金通貨額 =  $\frac{\text{最初の預金額}}{\text{支払準備率}}$  - 最初の預金額

### 【金融の自由化と国際化】

▶ **日本版金融ビッグバン**・・・1996年11月方針表明（本家はイギリスが1986年実施した）

3原則＝①. **フリー** (Free)、②. **フェア** (Fair)、③. **グローバル** (Global)

それまでの“護送船団方式”（＝政府の金融機関への過干渉・過保護）を改める  
金利自由化、金融業務自由化（銀行や証券会社がそれぞれ他の業務もできる）

▶ **ペイオフ**・・・2005年から

金融機関が破綻した場合、**預金元本100万円までとその利息しか保証されない**

預金保険機構（1971年設立）・・・長年ペイオフは凍結し、預金は全額保護されていた。

## 9. 日本銀行の役割

### 【中央銀行の働き】

各国の金融機構の中核となる機関。金融政策を司るため「通貨の番人」と呼ばれる。  
日本の中央銀行は 日本銀行 (1882 年設立)

#### ▶ 日本銀行の役割

- ①. 銀行の銀行 ……銀行など市中金融機関に貸付け、国債の売買などを行う  
→この働きを通じて経済を安定させるための**金融政策**を行う。
- ②. 政府の銀行 ……政府への貸し出しや、国庫金の出納を行う
- ③. 日本唯一の 発券銀行 ……日本銀行券（紙幣）の発行  
紙幣発行量が多すぎるとインフレになってしまう。  
→ 20c 初までは**金本位制**のもと「兌換紙幣」（金と交換できる紙幣）を発行。  
→現在は 管理通貨制度のもと「不換紙幣」を発行。

【金融政策】 ……通貨供給量（マネーサプライ）を調整し、景気・物価の安定を図ること

- 好景気の時……通貨供給量ほ減らし、金利を上げる（**金融引き締め**）  
金利が上がる → 銀行が金を借りにくくなる → 銀行が企業に金を貸す時の金利も上がる  
→ 企業は金を借りてまで生産を増やすことがしにくくなる → 景気抑制  
(預金の利息も上がる → 人々は消費よりも貯蓄へ向かう)
- 不景気の時……通貨供給量を増やし、金利を下げる（**金融緩和**）  
→ 上と逆のことがおこり、景気が刺激され上向く

#### ▶ 公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）

日本銀行が、市中金融機関の持つ国債などの有価証券を売買して、  
「無担保 コールレート 翌日物」を 政策金利 として誘導する。

↳（銀行等が無担保で短期資金を貸借する際の翌日までの金利）

好景気の時…… 売り オペレーション（資金吸収）

不景気の時…… 買い オペレーション（資金供給）

近年の景気後退 → **ゼロ金利政策、量的緩和政策**（金融市場に資金を大量供給）

※以前は、金融政策として**公定歩合操作**（これがメイン）、**預金準備率操作**もあった。

- 公定歩合（＝日本銀行が市中金融機関に貸し出しを行う際の金利）を上下する  
バブル景気時は最高 6%、その後下がり 01-06 年は最低の 0.1%、07 年 0.75%、13 年 0.3%  
→「金利の自由化」で、金利が公定歩合と連動しなくなり使われなくなった。
- 預金準備率（＝支払準備率）  
日本銀行が銀行等に預金の一定割合を預金させる割合を上下  
→バブル崩壊後の 1991 年以来 1.2 ~ 1.3% で変化無し（金融政策に使わなくなった）

## 10. 財政の役割と租税、11. 日本の財政の課題

### 【財政と財政政策】

- ▶ 財政 ……予算に基づく政府の経済活動
- ▶ 財政の3つの機能
  - ①. 資源配分 機能  
民間の活動では供給されない財・サービスの提供
    - ・ 国防・警察・消防などの行政サービス
    - ・ 道路・上下水道などの公共施設・設備 (= 公共財) の供給
  - ②. 所得の再分配 ……所得格差を小さくする  
累進課税 制度により所得の高い人から多くの税を徴収し  
低所得者など経済的弱者への福祉政策を行う
  - ③. 経済の安定化
    - ・ 景気の自動安定装置 (ビルトイン・スタビライザー)  
累進課税制ならば、財政にはその働きが、もともと備わっている。  
不況 → 所得低下 → 累進課税で税率が下がる → 民間資金量が増える
    - ・ フィスカル・ポリシー (伸縮的財政政策、fiscal = 財政的な)  
意図的に税制・公共事業などを調整して景気を調整する。
    - ・ ポリシー・ミックス  
中央銀行の金融政策と組み合わせて、景気の安定を図る

### 【歳入と歳出】 = 政府の1年間の収入と支出のこと

- ・ 一般会計予算 ……通常の予算、歳入と歳出 (2019年度 101兆円ほどだが…)
- ・ 特別会計予算 ……特別事業にあてる (2019年度純計 197兆円)  
2020年度は、コロナ対策等で何度も補正予算が組まれて大変なことに…

更に「第二の予算」とよばれる 財政投融资 がある (2016年度 16兆円ほど)  
以前は、郵便貯金・簡易保険、年金の積立金が直接に財源とされていた。  
→ 郵政民営化で、現在は「財投債」を発行 (= 借金) して調達

### 【租税の種類】

- ・ 納税先で分類 …… 国税 (国に納める)、地方税 (地方公共団体に納める)
- ・ 納税方法で分類
  - 直接税 ……負担者が直接納める。(累進課税制が適用)
  - 間接税 ……負担者と納税者が別。  
消費税 など商品の売り上げに課税する。

## ※租税の問題点

- ・徴収方法をめぐると不公平感

〔源泉徴収制・・・給与所得者（サラリーマン）の納める所得税・住民税は、雇用主の事業所がその分を給与から差し引いて納入  
↓  
農業・自営業者の申告納税制・・・自分で申告する手間がかかるが、一方で所得隠し・脱税もおこりやすい  
→水平的公平（同所得の人は同程度の負担）に問題がある。〕

- ・間接税の持つ「逆進制」の問題

間接税は所得の高い人からも低い人からも同率で徴税

→垂直的公平（所得の高い人が多く負担）に問題がある。

## 【税制改革の動向】

戦後、GHQ のシャウプ勧告で、直接税中心主義の税制

高度経済成長時代は、所得も伸び、税収も確保できていた。

低成長・少子高齢化時代に入り、直接税と間接税の比率（直間比率）の見直し

1989年 消費税 導入・・・当初税率 **3%** → 1997年 **5%** → 2014年 **8%**

**2019年 ついに10%に**・・・あわせて軽減税率制度も導入

逆進性を軽減するため、飲食料品・定期購読新聞に適用（8%）

- ・環境税（炭素税）の導入・・・2012 年度から石油石炭税に上乗せで地球温暖化対策税

## 【財政危機と財政構造改革】

国債・・・財政は税収でまかなうべきだが、不足の場合には借金

1966 年から建設国債を発行・・・道路・港湾などの建設目的

1975 年から特例国債を発行・・・いわゆる 赤字国債（一般会計の歳入不足を補う）

予算の 国債依存度 が高まる→その返済にさらに金が必要→財政の硬直化

※ 2020 年度の国際発行残高 906 兆円（地方債込みで 1125 兆円）

国民 1 人あたり 723 万円とあるが... これは「政府の借金」である。

日本の現状では、国債購入者は主に国内銀行 → 銀行の金は国民の預金

つまり日本国民が日本政府に貸している（＝現状ではギリシャのようにはならない。）

だが プライマリーバランス（国債返済費－新たな国債発行）が赤字続きなのは良くない。